

平成 22 年度
(第 7 期)

事業報告書

国立大学法人
長岡技術科学大学

国立大学法人長岡技術科学大学事業報告書

「I はじめに」

本学は、実践的かつ創造的な指導的技術者の養成という社会のニーズに応えるため、“大学院に重点を置く新構想大学”として、昭和51年10月1日に開学した工学系大学である。学部は工学部、大学院は工学研究科に修士課程及び博士後期課程、技術経営研究科に専門職学位課程（システム安全専攻）を設置している。

本学の使命は、新たな「技術科学」すなわち“技学”を創出して、学理と実践の不断のフィードバック作用による融合を目指すとともに、これに携わる独創的・指導的な能力ある人材を育成し、かつ開かれた大学として社会に貢献することにある。

本学の特徴としては、主に高等専門学校卒業生を3年次に受け入れ、学士－修士課程の一貫教育体制の下で教育・研究に取り組んでいる点にあり、教育面では、社会とともに歩み、次世代の産業をリードする豊かな実践的・創造的能力を備え、人間性や国際性に富んだ指導的技術者の育成を目標とするとともに、研究面では、社会構造の変化に対応した高度な実践的研究を展開し、技術科学による課題解決や新たな価値の創造を目標としている。さらに、産学共同による教育研究の推進など広く社会との連携協力を図ることも、開学時からの一貫した目標である。

このような目標の下、第二期中期目標期間では、次の3つの事項に重点的に取り組むこととしている。

- 創造性豊かで、実践的、指導的能力を有する人材養成のため、教育体制の整備をより一層促進する。
- 「大学力」を結集して、人間・環境共生型の持続可能社会の構築を先導する重点プロジェクトによる教育研究の効果的実施と成果の発信を図る。
- 高等専門学校との関係強化を核とし、産学官及び国際社会との連携・協働を目指した教育・研究の一層の推進とその実施体制の整備・充実を図る。

上記中期目標の達成に向けて、平成22事業年度においては、年度計画のもと、主なものとして以下の取組を行った。

- (1) 開学以来、社会との密接な接触を通じて、指導的技術者として必要な人間性の陶冶と実践的技術感覚を体得させることを目的とした約5ヶ月間の実務訓練を充実させ、なかでも国際的に活躍できる技術者養成のための海外実務訓練を拡充した。
- (2) 高等専門学校と協働して、将来の産業界をリードする多様で高いレベルの実践的・戦略的技術者育成を目的とした「社会の多様化とグローバル化の進展に対応した戦略的技術者育成事業－高専と協働する技術者育成アドバンスドコース－」を計画し、高専協力校との実施体制の整備を行った。
- (3) 本学の先進制御技術の教育研究を展開・発展させて、暮らしの安全を目指した先進テクノロジーの制御システムと機能安全を提示し、今後の我が国の各産業分野における機能安全設計のリーダーとなる先駆的技術者の人材育成を目的とした「安全パラダイム指向博士育成基盤教育推進事業」によるコース学生の受入体制を整えた。
- (4) アジア地域におけるグリーンポリマー炭素循環研究を推進するため、JST地球規模課題対応国際科学技術協力事業「天然ゴムを用いる炭素環境システムの構築」において、ハノイ工科大学との共同研究合意書を締結し、基本的な研究体制を整備した。
- (5) 新潟県次世代地域エネルギー開発拠点の中核機関として、地域の産業界及び自治体等の関連機関と連携し、「メタン活用技術研究会」「バイオマス利活用研究会」「小型風力発電装置研究会」「スマートグリッド研究会」を発足させ、国や自治体の競争的資金、企業との共同研究資金等によって技術開発に取り組む体制を整えた。

(6) 本学における大学運営の課題や組織運営等について、機動的かつ柔軟に対処するため、学長の下に理事及び副学長をチームリーダーとした6つ(将来、教育、連携、国際、情報化、広報)の戦略チームからなる総合戦略室を設置し、その中の将来戦略チームにおいて、研究環境整備を含めた本学の将来像についての検討を行う体制を整備した。

上記に関連し、財務面においては、収入について、外部資金申請支援ワーキンググループを設置し、外部資金獲得に向けた組織的な取組を強化して、これまで本学が獲得した外部資金の状況や他大学の科学研究費補助金に係る申請・獲得状況等を調査・分析し、採択率の向上を図った。このほか、産学官連携コーディネーターを2名採用し、企業に対して連携研究を提案するなど能動的にマッチング機会の増大を図った結果、共同研究費の受入においては、対昨年度比196%の大幅な増となった。

また、支出については、人件費削減に努め、年度計画を達成するとともに、平成18年度からの5年間において、計画の5%を上回る12.3%の削減を達成した。

このほか、電子複写機の仕様を統一化した一括による複数年契約の実施や、清掃業務及び施設維持管理業務の請負契約についても複数年契約を実施し、経費の削減と事務手続きの簡素化が図られた。

以上のとおり、平成22事業年度においては、目標達成に向け着実に事業を実施しており、今後とも第2期中期目標・計画に則り、教育研究等の質の向上、業務運営の改善及び効率化、財務内容の改善等に取り組んで参りたい。

「Ⅱ 基本情報」

1. 目標

本学の目標は、「技術科学大学」という名に示されているとおり、「技学」すなわち「現実の多様な技術対象を科学の局面から捉え直し、「学理」と「実践」の融合から、技術体系を一層発展させる技術に関する科学」の創出を目指し、教育研究を行うことである。

2. 業務内容

昭和 51 年、社会的要請に応えるため、大学院に重点を置いた工学系の新構想大学として創設された本学の使命は、健全な社会の発展に必要な学問技術を創造・構築するとともに、これに携わる独創的・指導的な能力ある人材を育成し、かつ開かれた大学として社会に貢献することにある。

このような観点から、主として高等専門学校卒業生を受け入れ、学部－大学院修士課程の一貫教育体制の下で、社会の変化に柔軟に対応できる豊かな実践的・創造的能力を備え、人間性に富んだ指導的技術者を養成するとともに、社会構造の変化に対応した高度な実践的研究を展開し、産学共同教育研究の推進など広く社会との連携協力を図ろうとするものである。

3. 沿革

昭和	51.10.1	長岡技術科学大学開学 ＜機械システム工学課程、創造設計工学課程、電気・電子システム工学課程、電子機器工学課程、材料開発工学課程、建設工学課程＞
	53.4.1	語学センター設置
	54.4.1	体育・保健センター設置
	55.4.1	大学院工学研究科（修士課程）設置 ＜機械システム工学専攻、創造設計工学専攻、電気・電子システム工学専攻、電子機器工学専攻、材料開発工学専攻、建設工学専攻＞ 分析計測センター設置
	56.4.1	技術開発センター設置 計算機センター設置
	57.3.1	ラジオアイソトープセンター設置
	57.4.1	工作センター設置
	59.4.1	音響振動工学センター設置
	11.1	粒子ビーム工学センター設置
	61.4.1	大学院工学研究科（博士後期課程）設置 ＜材料工学専攻、エネルギー・環境工学専攻＞ 理学センター設置
	62.4.1	大学院工学研究科（博士後期課程）増設 ＜情報・制御工学専攻＞
	63.4.8	計算機センターを情報処理センターに改称
平成	元.4.1	工学部増設 ＜生物機能工学課程＞
	4.4.1	大学院工学研究科（修士課程）増設 ＜生物機能工学専攻＞

6. 4. 1	工学部増設 ＜環境システム工学課程＞
9. 6. 1	マルチメディアシステムセンター設置
10. 4. 1	大学院工学研究科（修士課程）増設 ＜環境システム工学専攻＞
11. 4. 1	粒子ビーム工学センター廃止 極限エネルギー密度工学研究センター設置
12. 4. 1	工学部改組 ＜機械創造工学課程、電気電子情報工学課程、経営情報システム工学課程＞
14. 4. 1	留学生センター設置 テクノインキュベーションセンター設置
15. 4. 1	eラーニング研究実践センター設置
16. 4. 1	国立大学法人長岡技術科学大学設置 大学院工学研究科（修士課程）改組 ＜機械創造工学専攻、電気電子情報工学専攻、経営情報システム工学専攻＞
17. 4. 1	高性能マグネシウム工学研究センター設置 知的財産センター設置
18. 4. 1	大学院技術経営研究科（専門職大学院）設置 ＜システム安全専攻＞ 大学院工学研究科（博士後期課程）増設 ＜生物統合工学専攻＞ アジア・グリーンテック開発センター設置
19. 4. 1	教育方法開発センター設置 共通教育センター設置
10. 1	産学融合トップランナー養成センター設置
20. 4. 1	留学生センターを国際センターに改称 安全安心社会研究センター設置
21. 5. 1	メタン高度利用技術研究センター設置

4. 設立根拠法

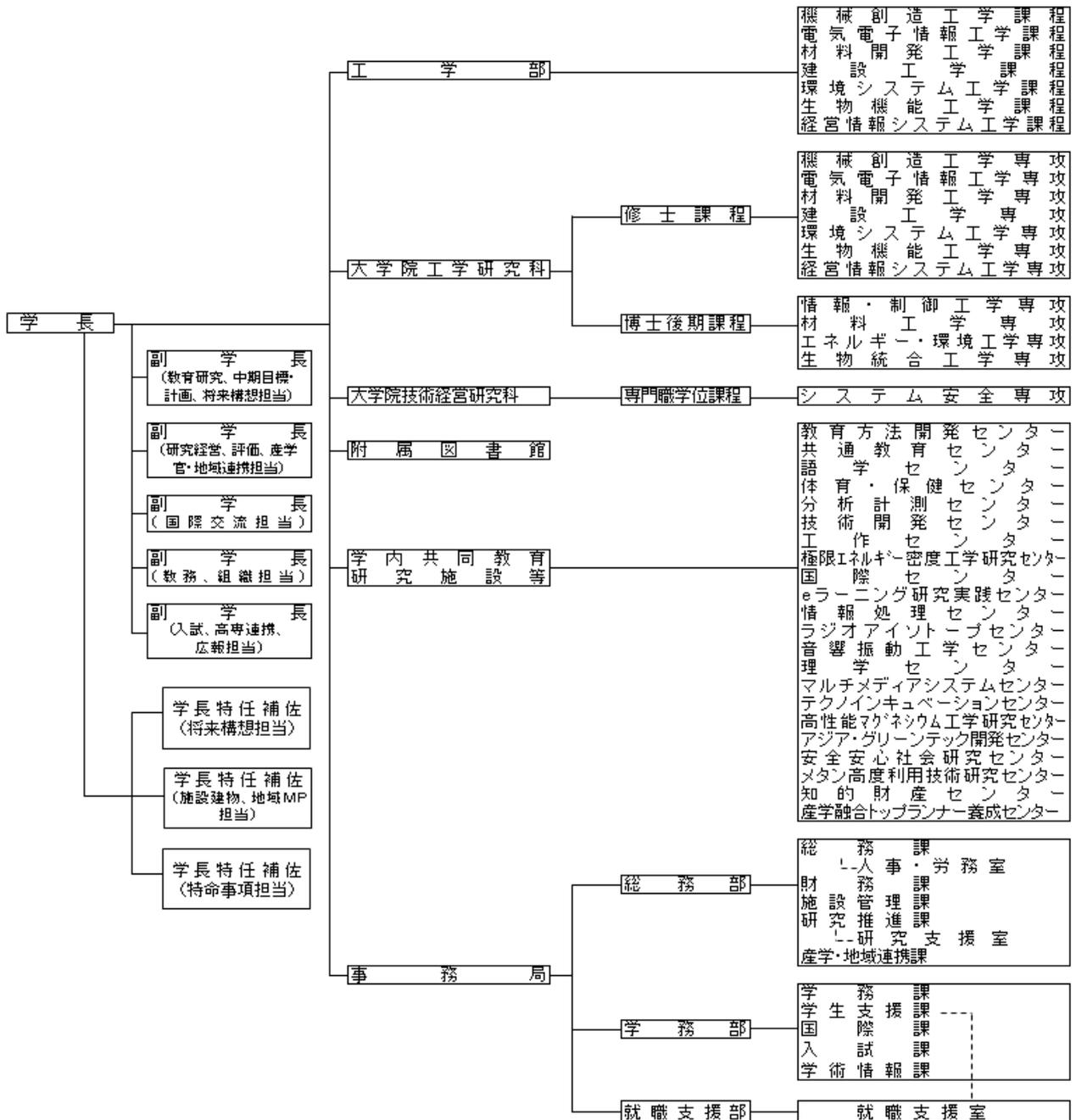
国立大学法人法（平成 15 年法律第 112 号）

5. 主務大臣（主務省所管局課）

文部科学大臣（文部科学省高等教育局国立大学法人支援課）

6. 組織図

長岡技術科学大学組織図



7. 所在地

新潟県長岡市上富岡町1603-1

8. 資本金の状況

14,207,731,703円 (全額 政府出資)

9. 学生の状況

総学生数	2387人
学部学生	1227人
修士課程	948人
博士課程	179人
専門職学位課程	33人

10. 役員の状況

役員の定数は、国立大学法人法第10条により、学長1人、理事3人、監事2人。任期は国立大学法人法第15条の規定及び国立大学法人長岡技術科学大学理事選考規則第5条の定めるところによる。

役職	氏名	就任年月日	主な経歴
学長	新原 皓一	平成21年9月16日 ～平成25年9月15日	昭和43年4月 東北大学金属材料研究所採用 昭和53年4月 東北大学金属材料研究所助教授 昭和61年4月 防衛大学校教授 平成元年7月 大阪大学産業科学研究所教授 平成17年4月 国立大学法人長岡技術科学大学教授 平成19年4月 国立大学法人長岡技術科学大学特任教授 平成21年9月 国立大学法人長岡技術科学大学学長
理事 (教育研究、中期目標・計画、将来構想担当)	武藤 睦治	平成21年9月16日 ～平成25年9月15日	昭和51年4月 大阪大学工学部採用 昭和53年4月 長岡技術科学大学 昭和54年4月 長岡技術科学大学助教授 平成4年4月 長岡技術科学大学教授 平成21年9月 国立大学法人長岡技術科学大学理事・副学長
理事 (研究経営、評価、産学官・地域連携担当)	高田 雅介	平成21年9月16日 ～平成25年9月15日	昭和51年4月 東京大学工学部採用 昭和54年8月 長岡技術科学大学 昭和55年4月 長岡技術科学大学助教授 平成3年4月 長岡技術科学大学教授 平成19年4月 国立大学法人長岡技術科学大学副学長 平成21年9月 国立大学法人長岡技術科学大学理事・副学長

<p>理事 (総務・財務・経営担当)</p>	<p>宮崎 一之</p>	<p>平成 21 年 8 月 1 日 ～平成 25 年 9 月 15 日</p>	<p>昭和 47 年 4 月 科学技術庁採用 昭和 57 年 2 月 宇宙開発事業団調整課規程係長 昭和 59 年 6 月 科学技術庁長官官房秘書課服務係長 昭和 63 年 12 月 原子力安全局保障措置課管理係長 平成 2 年 4 月 科学技術庁長官官房秘書課総括係長 平成 6 年 4 月 科学技術庁長官官房秘書課専門職 平成 8 年 6 月 理化学研究所総務部総務課長代理 平成 10 年 3 月 科学技術庁長官官房秘書課課長補佐 平成 10 月 4 月 東京農工大学庶務課長 平成 12 年 4 月 科学技術庁長官官房秘書課課長補佐 平成 13 年 1 月 文部科学省大臣官房人事課企画班主査 平成 15 年 7 月 文部科学省大臣官房政策課調査官(兼)大臣官房人事課企画班主査 平成 18 年 4 月 文部科学省大臣官房政策課調査官(兼)大臣官房人事課人事評価調整官 平成 20 年 4 月 文部科学省大臣官房人事課福利厚生室長 平成 21 年 8 月 国立大学法人長岡技術科学大学理事・事務局長</p>
<p>監事</p>	<p>平山 征夫</p>	<p>平成 22 年 4 月 1 日 ～平成 24 年 3 月 31 日</p>	<p>昭和 42 年 4 月 日本銀行入行 平成 元年 5 月 日本銀行新潟支店長 平成 4 年 5 月 日本銀行仙台支店長 平成 4 年 10 月 新潟県知事 平成 17 年 4 月 国立大学法人長岡技術科学大学特任教授 平成 20 年 4 月 新潟国際情報大学長 学校法人新潟平成学院理事・評議員 平成 22 年 4 月 国立大学法人長岡技術科学大学監事</p>

監 事	丸山 克巳	平成 22 年 4 月 1 日 ～平成 24 年 3 月 31 日	昭和 54 年 11 月 新和監査法人 (現あずさ監査法人) 勤務 昭和 60 年 10 月 丸山公認会計士事務所長 平成 16 年 4 月 国立大学法人長岡技術科学大 学監事
-----	-------	--------------------------------------	--

1 1. 教職員の状況

教員 592人 (うち常勤223人、非常勤369人)

職員 245人 (うち常勤141人、非常勤104人)

(常勤教職員の状況)

常勤教職員は前年度比で101人(13.7%)増加しており、平均年齢は45.3歳(前年度44.9歳)となっております。このうち、国からの出向者は0人、地方公共団体からの出向者0人、民間からの出向者は0人です。

「Ⅲ 財務諸表の概要」

(勘定科目の説明については、別紙「財務諸表の科目」を参照願います。)

1. 貸借対照表 (<http://www.nagaokaut.ac.jp/j/jouhou/data/22zaimu.pdf>)

(単位：百万円)

資産の部	金額	負債の部	金額
固定資産	17,100	固定負債	3,558
有形固定資産	16,670	資産見返負債	3,295
土地	4,869	その他の固定負債	263
建物	11,467	流動負債	2,565
減価償却累計額等	3,781	寄附金債務	774
構築物	1,108	その他の流動負債	1,791
減価償却累計額等	655		
工具器具備品	6,037	負債合計	6,123
減価償却累計額	3,650		
その他の有形固定資産	1,275	純資産の部	金額
その他の固定資産	429	資本金	14,207
		政府出資金	14,207
流動資産	2,126	資本剰余金	-1,449
現金及び預金	1,794	利益剰余金	344
その他の流動資産	331		
		純資産合計	13,102
資産合計	19,226	負債純資産合計	19,226

2. 損益計算書 (<http://www.nagaokaut.ac.jp/j/jouhou/data/22zaimu.pdf>)

(単位：百万円)

	金額
経常費用 (A)	6,862
業務費	
教育経費	819
研究経費	1,100
教育研究支援経費	330
人件費	3,595
その他	576
一般管理費	436
財務費用	0
雑損	2
経常収益 (B)	7,119
運営費交付金収益	3,529
学生納付金収益	1,399
その他の収益	2,191
臨時損益 (C)	-104
当期総利益 (当期総損失) (B-A+C)	153

3. キャッシュ・フロー計算書 (<http://www.nagaokaut.ac.jp/j/jouhou/data/22zaimu.pdf>)

(単位：百万円)

	金額
I 業務活動によるキャッシュ・フロー (A)	636
原材料、商品又はサービスの購入による支出	-1,983
人件費支出	-3,690
その他の業務支出	-486
運営費交付金収入	3,917
学生納付金収入	1,396
その他の業務収入	1,636
国庫納付金の支払額	-154
II 投資活動によるキャッシュ・フロー (B)	-616
III 財務活動によるキャッシュ・フロー (C)	-61
IV 資金に係る換算差額 (D)	—

V 資金増加額（又は減少額）(E=A+B+C+D)	-41
VI 資金期首残高(F)	1,825
VII 資金期末残高 (G=F+E)	1,783

4. 国立大学法人等業務実施コスト計算書（<http://www.nagaokaut.ac.jp/j/jouhou/data/22zaimu.pdf>）

(単位：百万円)

	金額
I 業務費用	4,359
損益計算書上の費用 (控除) 自己収入等	6,966 -2,607
(その他の国立大学法人等業務実施コスト)	
II 損益外減価償却相当額	554
III 損益外減損損失相当額	—
IV 損益外利息費用相当額	0
V 損益外除売却差額相当額	32
VI 引当外賞与増加見積額	-10
VII 引当外退職給付増加見積額	66
VIII 機会費用	169
IX (控除) 国庫納付額	—
X 国立大学法人等業務実施コスト	5,173

5. 財務情報

(1) 財務諸表の概況

① 主要な財務データの分析（内訳・増減理由）

ア. 貸借対照表関係

(資産合計)

平成22年度末現在の資産合計は前年度比305百万円（1.6%）増の19,226百万円となっている。

主な増加要因としては、建物が電気1号棟の耐震改修工事等により440百万円（4.0%）増の11,467百万円となったこと、工具器具備品が特別経費等の事業実施に必要なとなる研究機器の取得、及び、学内の教育・研究活動に資するリース機器の取得により447百万円（8.0%）増の6,037百万円となったことが挙げられる。

また、主な減少要因としては、建物に係る減価償却累計額が減価償却により379百万円（11.2%）増の3,779百万円となったことが挙げられる。

(負債合計)

平成22年度末現在の負債合計は399百万円（7.0%）増の6,123百万円とな

っている。主な増加要因としては、長期未払金がリース機器の取得により、235百万円（1131.9%）増の256百万円となったことが挙げられる。

また、主な減少要因としては、未払金が154百万円（10.0%）減の1,393百万円となったことが挙げられる。

（純資産合計）

平成22年度末現在の純資産合計は93百万円（0.7%）減の13,102百万円となっている。主な増加要因としては、資本剰余金が資産取得の増加により400百万円（13.6%）増の3,332百万円となったことが挙げられる。

また、主な減少要因としては、損益外減価償却累計額が減価償却等の見合いとして増加したことにより、491百万円（11.5%）増の4,777百万円となったことが挙げられる。

イ. 損益計算書関係

（経常費用）

平成22年度の経常費用は344百万円（4.8%）減の6,862百万円となっている。主な増加要因としては、職員人件費が事務補佐員の雇用形態見直しのため派遣職員（業務委託）から非常勤職員雇用に切り替えたことにより70百万円（6.5%）増の1,148百万円となったことが挙げられる。

また、主な減少要因としては、受託研究費が受託研究の受入れの減少により前年度比115百万円（17.7%）減の536百万円となったこと、一般管理費が経費節減に努めたこと、及び、事務補佐員等の雇用形態を見直したこと等により110百万円（20.2%）減の436百万円となったことが挙げられる。

（経常収益）

平成22年度の経常収益は229百万円（3.1%）減の7,119百万円となっている。主な増加要因としては、授業料収益が授業料財源による資産取得の減少により133百万円（14.0%）増の1,083百万円となったことが挙げられる。

また、主な減少要因としては、運営費交付金収益が退職者の減少や資産取得の増加により203百万円（5.5%）減の3,529百万円となったことが挙げられる。

（当期総損益）

上記経常損益の状況及び臨時損失として固定資産除却損104百万円を計上した結果、平成22年度の当期総損益は41百万円（21.2%）減の153百万円となっている。

ウ. キャッシュ・フロー計算書関係

（業務活動によるキャッシュ・フロー）

平成22年度の業務活動によるキャッシュ・フローは71百万円（10.1%）減の636百万円となっている。

主な増加要因としては、その他の業務支出が233百万円（32.5%）減の486百万円となったことが挙げられる。

主な減少要因としては、補助金等収入が504百万円（47.9%）減の549百万円

となったことが挙げられる。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

平成22年度の投資活動によるキャッシュ・フローは232百万円(27.4%)増の616百万円となっている。

主な増加要因としては、有形固定資産の取得による支出が774百万円(39.0%)減の1,210百万円となったことが挙げられる。

主な減少要因としては、施設費による収入が547百万円(47.8%)減の598百万円となったことが挙げられる。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

平成22年度の財務活動によるキャッシュ・フローは、51百万円(45.6%)増の61百万円となっている。

主な増加要因としては、リース債務の返済による支出が50百万円(45.4%)減の60百万円となったことが挙げられる。

エ. 国立大学法人等業務実施コスト計算書関係

(国立大学法人等業務実施コスト)

平成22年度の国立大学法人等業務実施コストは327百万円(6.0%)減の5,173百万円となっている。

主な減少要因としては、業務費が236百万円(3.5%)減の6,421百万円となったことが挙げられる。

(表) 主要財務データの経年表

(単位:百万円)

区分	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度
資産合計	17,367	17,598	18,123	18,920	19,226
負債合計	4,461	4,948	5,432	5,724	6,123
純資産合計	12,905	12,649	12,690	13,196	13,102
経常費用	6,342	6,497	6,999	7,206	6,862
経常収益	6,620	6,713	7,051	7,348	7,119
当期総損益	290	221	59	194	153
業務活動によるキャッシュ・フロー	962	1,080	953	708	636
投資活動によるキャッシュ・フロー	-500	-728	-441	-849	-616
財務活動によるキャッシュ・フロー	-89	-124	-108	-112	-61
資金期末残高	1,447	1,674	2,078	1,825	1,783
国立大学法人等業務実施コスト	5,184	4,535	4,928	5,501	5,173
(内訳)					
業務費用	3,900	3,853	4,286	4,740	4,359
うち損益計算書上の費用	6,346	6,537	7,029	7,356	6,966
うち自己収入	-2,445	-2,684	-2,743	-2,616	-2,607

損益外減価償却相当額	858	473	441	588	554
損益外減損損失相当額	4	-	-	-	-
損益外利息費用相当額	-	-	-	-	0
損益外除売却差額相当額	-	-	-	-	32
引当外賞与増加見積額	-	-8	9	-25	-10
引当外退職給付増加見積額	193	45	14	11	66
機会費用	225	170	177	186	169
(控除) 国庫納付額	-	-	-	-	-

② セグメントの経年比較・分析

業務等区分を全学1つとしているため、該当なし。

③ 目的積立金の申請状況及び使用内訳等

当期総利益153,052,486円のうち、中期計画の剰余金の使途において定めた教育研究の質の向上に充てるため、149,163,291円を目的積立金として申請している。

平成22年度においては、目的積立金を計上していないため使用していない。

(2) 施設等に係る投資等の状況（重要なもの）

① 当事業年度中に完成した主要施設等

電気1号棟改修（475百万円）

② 当事業年度において継続中の主要施設等の新設・拡充

該当なし

③ 当事業年度中に処分した主要施設等

該当なし

④ 当事業年度において担保に供した施設等

該当なし

(注) 「施設等」には土地を含む。

(3) 予算・決算の概況

以下の予算・決算は、国立大学法人等の運営状況について、国のベースにて表示しているものである。

(単位：百万円)

区分	18年度		19年度		20年度		21年度		22年度		
	予算	決算	差額理由								
収入	6,499	6,863	6,599	7,170	6,707	7,666	7,625	8,815	7,421	7,486	
運営費交付金収入	3,998	3,998	4,150	4,150	3,890	3,890	3,973	3,973	3,918	3,918	
補助金等収入	42	114	45	61	38	101	72	1,055	526	609	国からの補助金獲得に努めたことによる増
学生納付金収入	1,395	1,392	1,400	1,373	1,374	1,397	1,339	1,372	1,303	1,396	徴収予定者数が予定より増えたことによる増
附属病院収入	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
その他収入	1,064	1,359	1,004	1,586	1,405	2,278	2,241	2,415	1,673	1,563	外部資金獲得の減少による減
支出	6,499	6,249	6,599	6,726	6,707	7,334	7,625	8,734	7,421	7,244	

教育研究経費	4,700	4,367	4,916	4,730	4,643	4,598	4,770	4,626	5,314	5,126	経費節減に努めたことによる減
診療経費	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
一般管理費	792	728	788	730	808	789	838	953	-	-	
その他支出	1,007	1,154	895	1,266	1,256	1,947	2,017	3,155	2,106	2,118	収入増に伴う支出の増
収入－支出	-	614	-	444	-	332	-	81	-	242	-

「IV 事業の実施状況」

(1) 財源構造の概略等

当法人の経常収益は7, 119百万円で、その内訳は、運営費交付金収益3, 529百万円(49.6%)、授業料収益1, 083百万円(15.2%)、受託研究等収益560百万円(7.9%)、その他1, 946百万円となっている。

(2) 財務データ等と関連付けた事業説明

当法人は、単一のセグメントによって全ての事業を行っており、主な事業の内容及び成果については、「Iはじめに」に記載したとおりとなっている。

(3) 課題と対処方針等

平成22年度における中期目標に定める財務内容の改善に関する特記事項は下記のとおりである。

(外部研究資金の獲得)

- ①競争的資金獲得のため、外部資金申請支援WGを設置し、これまでの外部資金獲得状況や他大学の科研費申請・獲得状況等を調査・分析し、採択率のアップを図れるよう説明会を早期に開催した。
- ②研究成果の発表会等を本学主催で6回開催、他機関主催のマッチングイベント等10事業に出展し、併せて教員個人からの研究成果の発信を行ったことにより、企業等との共同研究における受入額は363,198千円となり、前年度比196%の大幅増となった。

(人件費削減)

- ①学内予算編成基本方針に基づき、教員については定年退職者の後任補充を原則6カ月以降とし、事務系職員については必要最小限の補充に留め、年度計画を達成した。

(効率的・効果的な予算配分)

- ①教育研究及び学生支援の基盤となる各種ITシステムの戦略的融合・最適化を図るため、学長戦略経費に「ICT教育研究充実経費」(20百万円)を新たに設け、当該分野に関し、学長が全体最適の視点でリーダーシップが発揮できる仕組みを構築した。
- ②当年度における業務の執行状況を調査する「事業・業務別チェックシート」を事業毎に作成し、その状況を把握するとともに、継続の可否や予算規模について検証を行い次年度の予算に反映した。

(経費の抑制・削減)

- ①各部署が独自仕様で調達していた電子複写機について、導入機種や必要機能等を調査・分析し、統一仕様を作成することにより、一括による複数年契約を実施したほか、清掃業務についても複数年契約を実施したことにより、経費の削減及び業務の効率化を図った。
- ②業務の現状を把握するための調査・分析に基づき、構内設備等保守管理業務・防災点検保守管理業務等の施設維持管理業務委託契約において、複数年契約を行い、経費の削減及び業務の効率化を図った。

以上の措置により、運営費交付金の効率化係数(概ね1%)や総人件費改革の実行計画による人件費削減(概ね1%の削減)を達成した。

また、施設整備については、電気1号棟の耐震工事にともない、教育研究環境及び学生へのサービス環境の向上に取り組み、さらには、平成23年度に入学した身体障害者の支援対応として、講義棟や福利棟にエレベーター等の設置を計画し、実施している。

「V その他事業に関する事項」

1. 予算、収支計画及び資金計画

(1). 予算

決算報告書参照 (<http://www.nagaokaut.ac.jp/j/jouhou/data/22kesan.pdf>)

(2). 収支計画

年度計画及び財務諸表 (損益計算書) 参照

(年度計画 <http://www.nagaokaut.ac.jp/j/jouhou/data/nendokeikaku22.pdf>)

(財務諸表 <http://www.nagaokaut.ac.jp/j/jouhou/data/22zaimu.pdf>)

(3). 資金計画

年度計画及び財務諸表 (キャッシュ・フロー計算書) 参照

(年度計画 <http://www.nagaokaut.ac.jp/j/jouhou/data/nendokeikaku22.pdf>)

(財務諸表 <http://www.nagaokaut.ac.jp/j/jouhou/data/22zaimu.pdf>)

2. 短期借入れの概要

該当なし

3. 運営費交付金債務及び当期振替額の明細

(1) 運営費交付金債務の増減額の明細

(単位：百万円)

交付年度	期首残高	交付金当期交付金	当期振替額				期末残高
			運営費交付金収益	資産見返運営費交付金	資本剰余金	小計	
22年度	-	3,917	3,529	253	-	3,782	134

(2) 運営費交付金債務の当期振替額の明細

平成22年度交付分

(単位：百万円)

区分	金額	内 訳
業務達成基準による振替額	運営費交付金収益	198
	資産見返運営費交付金	131
	資本剰余金	-
	計	330
①業務達成基準を採用した事業等：アジア地域におけるグリーンポリマー炭素循環研究創出事業、極端条件（極低温・超高压等）での物質測定・材料合成法の開発、異分野チーム編成融合型グローバルリーダー研究者養成－産学協働・国際双方向型実践教育研究拠点の形成－、低炭素社会のためのメタン高度利用技術、社会の多様化とグローバル化の進展に対応した戦略的技術者育成－高専と協働する技術者育成アドバンスドコースー、安全パラダイム指向博士育成基盤教育推進事業、多色レーザー複合加工・解析システム、建物新営設備費、移転費、新講義棟及び福利棟エレベーター設置等教育環境改善整備事業 ②当該業務に関する損益等 ア) 損益計算書に計上した費用の額：198 (教育経費：101、研究経費：75、人件費：22) イ) 自己収入に係る収益計上額：-		

			<p>り)固定資産の取得額：工具器具備品 131</p> <p>③運営費交付金収益化額の積算根拠</p> <p>社会の多様化とグローバル化の進展に対応した戦略的技術者育成－高専と協働する技術者育成アドバンスドコースーについては、東日本大震災の影響により、予定していた一部の事業が実施できなかったため、当該未達分を除いた当該年度の費用相当額 58 百万円を収益化。</p> <p>建物新営設備費については、十分な成果を上げたと認められることから、運営費交付金債務を全額収益化。</p> <p>移転費については、十分な成果を上げたと認められることから、運営費交付金債務を全額収益化。</p> <p>その他の業務達成基準を採用している事業等については、それぞれの事業等の成果の達成度合い等を勘案し、63 百万円を収益化。</p>
期間進行基準による振替額	運営費交付金収益	3,114	<p>①期間進行基準を採用した事業等：業務達成基準及び費用進行基準を採用した業務以外の全ての業務。</p> <p>②当該業務に関する損益等</p> <p>ア)損益計算書に計上した費用の額：3,114 (人件費：3,080、教育経費：32、研究経費：1、教育研究支援経費：1)</p> <p>イ)自己収入に係る収益計上額：0</p> <p>ウ)固定資産の取得額：建物 49、構築物 9、工具器具備品 63</p> <p>③運営費交付金の振替額の積算根拠</p> <p>学生収容定員が一定数(90%)を満たしていたが、東日本大震災の影響により、予定していた一部の事業が実施できなかったため、当該未達分を除いた額 3,235 百万円を収益化。</p>
	資産見返運営費交付金	121	
	資本剰余金	-	
	計	3,235	
費用進行基準による振替額	運営費交付金収益	216	<p>①費用進行基準を採用した事業等：退職手当</p> <p>②当該業務に関する損益等</p> <p>ア)損益計算書に計上した費用の額：216 (人件費：216)</p> <p>イ)自己収入に係る収益計上額：0</p> <p>ウ)固定資産の取得額：0</p> <p>③運営費交付金の振替額の積算根拠</p> <p>業務進行に伴い支出した運営費交付金債務 216 百万円を収益化</p>
	資産見返運営費交付金	-	
	資本剰余金	-	
	計	216	
国立大学法人会計基準第 77 第 3 項による振替額		-	該当なし
合計		3,782	

(3) 運営費交付金債務残高の明細

(単位：百万円)

交付年度	運営費交付金債務残高	残高の発生理由及び収益化等の計画
22年度	業務達成基準を採用した業務に係る分	<p>69</p> <p>社会の多様化とグローバル化の進展に対応した戦略的技術者育成－高専と協働する技術者育成アドバンスドコースー</p> <p>・上記業務は、東日本大震災の影響により予定していた一部の事業が実施できなかったため、その未達分を債務として翌事業年度に繰越し</p>

			<p>たもの。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・上記業務については、翌事業年度において計画通り成果を達成できる見込であり、当該債務は、翌事業年度で収益化する予定である。 <p>新講義棟及び福利棟エレベーター設置等教育環境改善整備事業</p> <ul style="list-style-type: none"> ・上記業務は、学長が指定した 3 年間のプロジェクト事業であるため、翌事業年度以降の計画分を債務として繰越したもの。 ・上記業務については、翌事業年度及び翌々事業年度において計画通り成果を達成できる見込であり、当該債務は、翌事業年度及び翌々事業年度で収益化する予定である。
	期間進行基準を採用した業務に係る分	10	<p>大学基盤業務</p> <ul style="list-style-type: none"> ・上記業務は、東日本大震災の影響により予定していた一部の事業が実施できなかったため、その未達分を債務として翌事業年度に繰越したもの。 ・上記業務については、翌事業年度において計画通り成果を達成できる見込であり、当該債務は、翌事業年度で収益化する予定である。
	費用進行基準を採用した業務に係る分	54	<p>退職手当</p> <ul style="list-style-type: none"> ・退職手当の執行残であり、翌事業年度以降に使用する予定。
	計	134	

■ 財務諸表の科目

1. 貸借対照表

有形固定資産：土地、建物、構築物等、国立大学法人等が長期にわたって使用する有形の固定資産。

減損損失累計額：減損処理（固定資産の使用実績が、取得時に想定した使用計画に比して著しく低下し、回復の見込みがないと認められる場合等に、当該固定資産の価格を回収可能サービス価格まで減少させる会計処理）により資産の価格を減少させた累計額。

減価償却累計額等：減価償却累計額及び減損損失累計額。

その他の有形固定資産：機械装置、図書、美術品・收藏品、車輛運搬具が該当。

その他の固定資産：無形固定資産（ソフトウェア等）、投資その他の資産（投資有価証券）が該当。

現金及び預金：現金（通貨及び小切手等の通貨代用証券）と預金（普通預金、当座預金及び一年以内に満期又は償還日が訪れる定期預金等）の合計額。

その他の流動資産：未収学生納付金収入、未収受託研究等収入、その他未収入金等が該当。

資産見返負債：運営費交付金等により償却資産を取得した場合、当該償却資産の貸借対照表計上額と同額を運営費交付金債務等から資産見返負債に振り替える。計上された資産見返負債については、当該償却資産の減価償却を行う都度、それと同額を資産見返負債から資産見返戻入（収益科目）に振り替える。

その他の固定負債：長期未払金（長期リース債務）が該当。

運営費交付金債務：国から交付された運営費交付金の未使用相当額。

寄附金債務：寄附金の未使用相当額。

その他の流動負債：前受受託研究費等、未払金等が該当。

政府出資金：国からの出資相当額。

資本剰余金：国から交付された施設費等により取得した資産（建物等）等の相当額。

利益剰余金：国立大学法人等の業務に関連して発生した剰余金の累計額。

2. 損益計算書

業務費：国立大学法人等の業務に要した経費

教育経費：国立大学法人等の業務として学生等に対し行われる教育に要した経費。

研究経費：国立大学法人等の業務として行われる研究に要した経費。

教育研究支援経費：附属図書館、各種センター等の特定の学部等に所属せず、法人全体の教育及び研究の双方を支援するために設置されている施設又は組織であって学生及び教員の双方が利用するものの運営に要する経費。

人件費：国立大学法人等の役員及び教職員の給与、賞与、法定福利費等の経費。

一般管理費：国立大学法人等の管理その他の業務を行うために要した経費。

財務費用：支払利息等。

運営費交付金収益：運営費交付金のうち、当期の収益として認識した相当額。

学生納付金収益：授業料収益、入学料収益、入学検定料収益の合計額。

その他の収益：受託研究等収益、寄付金等収益、補助金等収益等。

臨時損失：固定資産の除却損、災害損失。

目的積立金取崩額：目的積立金とは、前事業年度以前における剰余金（当期総利益）のうち、特に教育研究の質の向上に充てることを承認された額のことであるが、それから取り崩しを行った額。

3. キャッシュ・フロー計算書

業務活動によるキャッシュ・フロー：原材料、商品又はサービスの購入による支出、人件費支出及び運営費交付金収入等の、国立大学法人等の通常の業務の実施に係る資金の収支状況を表す。

投資活動によるキャッシュ・フロー：固定資産や有価証券の取得・売却等による収入・支出等の将来に向けた運営基盤の確立のために行われる投資活動に係る資金の収支状況を表す。

財務活動によるキャッシュ・フロー：増減資による資金の収入・支出、債券の発行・償還及び借り入れ・返済による収入・支出等、資金の調達及び返済等に係る資金の収支状況を表す。

資金に係る換算差額：外貨建て取引を円換算した場合の差額相当額。

4. 国立大学法人等業務実施コスト計算書

国立大学法人等業務実施コスト：国立大学法人等の業務運営に関し、現在又は将来の税財源により負担すべきコスト。

損益計算上の費用：国立大学法人等の業務実施コストのうち、損益計算上の費用から学生納付金等の自己収入を控除した相当額。

損益減価償却相当額：講堂や実験棟等、当該施設の使用により一般に収益の獲得が予定されない資産の減価償却費相当額。

損益外減損損失相当額：国立大学法人等が中期計画等で想定した業務を行ったにもかかわらず生じた減損損失相当額。

引当外賞与増加見積額：支払財源が運営費交付金であることが明らかと認められる場合の賞与引当金相当額の増加見積相当額。前事業年度との差額として計上（当事業年度における引当外賞与引当金見積額の総額は、貸借対照表に注記）。

引当外退職給付増加見積額：財源措置が運営費交付金により行われることが明らかと認められる場合の退職給付引当金増加見積額。前事業年度との差額として計上（当事業年度における引当外退職給付引当金見積額の総額は貸借対照表に注記）。

機会費用：国又は地方公共団体の財産を無償又は減額された使用料により賃貸した場合の本来負担すべき金額等。